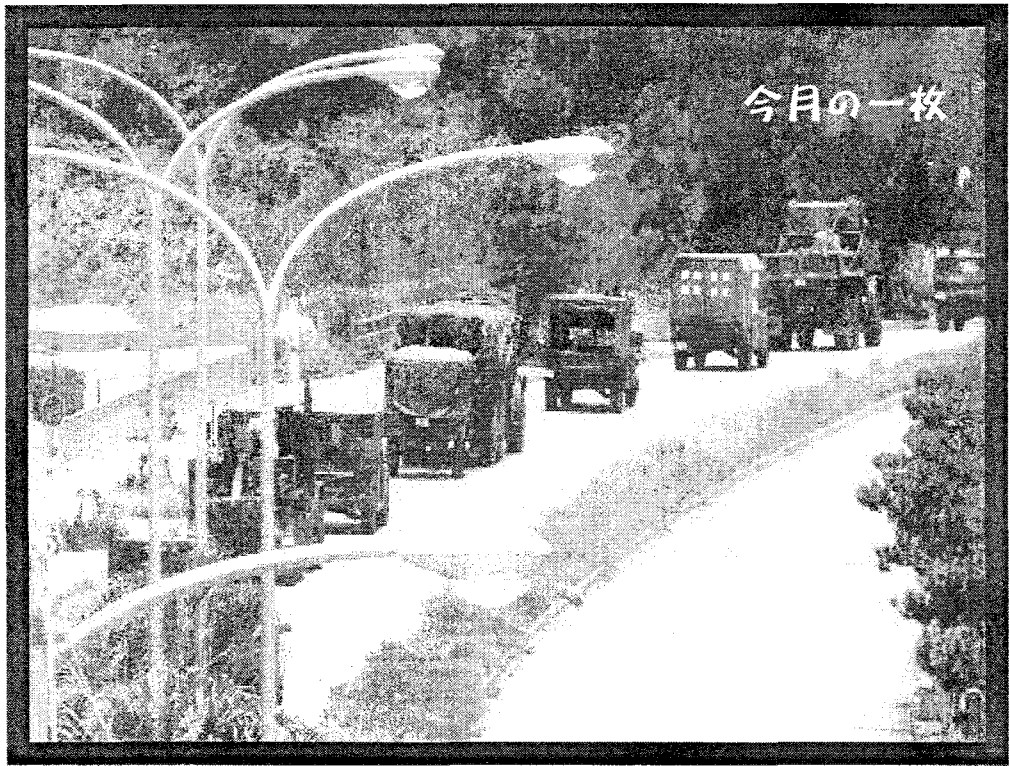


【月刊】

キャッチピース

137

通巻 214号
06/07/20



7月10日昼過ぎ、嘉手納小学校前にて。大型車両通行禁止道路で立ち往生する米軍車両の列。
(リムピース提供)

この月の内容

- 本気で北朝鮮のミサイルが「脅威」だ
と思うならば、やるべきことは他にある … 田巻 一彦
- 原子力空母横須賀母港問題
真の反対運動はいよいよこれからだ … 呉東 正彦
- トウキョウからオキナワから … 太田 武二
- オキナワの三ヶ月 … 皆川みずゑ
- POLITICAL CARTOONS



لا الحرب، لا الاحتلال!
No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

本気で

北朝鮮のミサイルが「脅威」だ

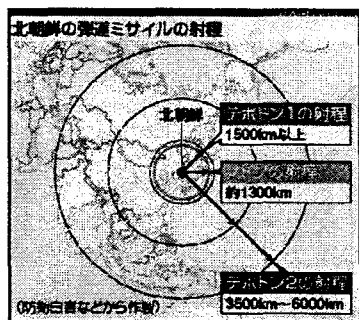
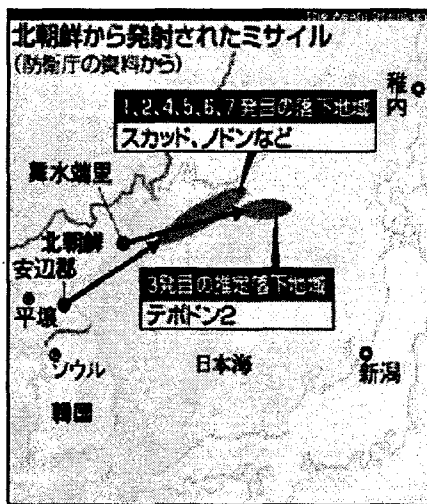
と思うならば、 やるべきことは他にある

田巻一彦
(キャッチピース)

7月5日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が日本海（といっても「ロシア沿岸部」というべきだろう）に向けて、7発のミサイルを発射したことをとりあげて、日本ではメディアがこぞって「それみたことか、だから北朝鮮は危ない」、「ミサイル防衛を強化しなければ」という「識者」の発言を盛んに取り上げ、そして、果ては「日本も敵のミサイル基地を攻撃する能力を検討すべきだ」という「次期首相候補」の発言まで飛び出した。

しかし、冷静に考えてみれば、今回のミサイル発射、仮に北朝鮮が「本気」でやったとしたら、ずいぶんお粗末、無残な結果に終わったことになる。ミサイルの発射場所から着地点までの距離は、「公称」とされているものより大分短い。「テポドン」にいたっては、はっきりと「失敗」と呼ぶべき距離しか飛んでいない（その後の報道ではもっと近くで落下したとの情報もある）。興味深いのは、とんだ方向。どうも日本を狙ったというよりは、「気持ち」はアメリカに向いているように見える。（右図参照）。

たしかに周りの国に断りもなくいきなりミサイルを撃つ、という行為は許しがたい。し



かし、その実相（といっても、すべて米DOD、防衛庁ルートの情報だが）を見れば、これが即「日本への脅威」だと宣伝するには無理がある。

ところが、上に述べたような議論（というほど冷静なものではない）がメディアから噴出し、スポーツ新聞までが「北朝鮮のミサイル、ここが危ない」という扇情的な記事を書いている。それぐらいならまだよい。この事件以来、各地の朝鮮学校の生徒への嫌がらせ、脅迫は後を絶たず、万景峰（マンギョンボン）号の入港拒否の動きに、修学旅行は中止され、この事件と、米の北朝鮮の資産凍結の動きとむすびつけて、総連の施設への税減免措置を見直すなどという動きを加速する自治体もある。国連安保理は、7月15日に北朝鮮非難決議をあげたが、そこにはこんなことをしてよいとはどこにも書かれていない。

ミサイルについて 考えなければならないこと

少なくとも、私たちは次のポイントだけは抑えておきたいと思う。

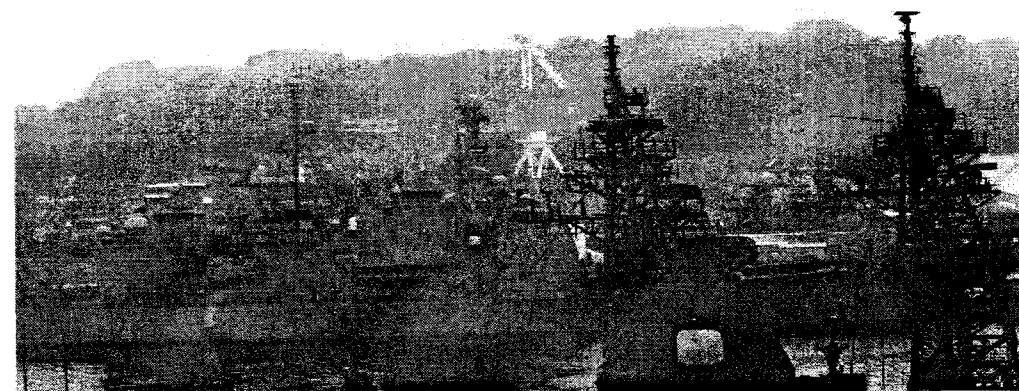
ひとつは、世界にミサイル自体を制限したり禁止したりするレジーム（国際法的枠組み）は存在しないということだ、だから、北朝鮮がミサイルを持ったり打ったりするのがよい、ということではない。少なくとも、日本が北朝鮮のミサイルが悪いと非難するなら

「核兵器・核実験モニター」No.261より

年月日	システム	弾頭数
06.7.19	ミニットマンⅢ	3
06.6.14	ミニットマンⅢ	3
06.4.7	ミニットマンⅢ	1
05.9.14	ミニットマンⅢ	1
05.9.7	ミニットマンⅢ	2
05.8.26	ミニットマンⅢ	1
05.7.21	ミニットマンⅢ	1
04.9.15	ミニットマンⅢ	3
04.7.23	ミニットマンⅢ	1
04.7.21	ピースキーパー	6
04.6.23	ミニットマンⅢ	1
03.9.10	ミニットマンⅢ	3
03.8.6	ミニットマンⅢ	3
03.6.11	ミニットマンⅢ	3
03.3.12	ピースキーパー	6
02.9.20	ミニットマンⅢ	1
02.9.5	ミニットマンⅢ	1
02.7.17	ミニットマンⅢ	2
02.6.7	ミニットマンⅢ	3
02.6.3	ピースキーパー	97
02.4.8	ミニットマンⅢ	3
02.3.15	ミニットマンⅢ	1
01.12.3	ミニットマンⅡ	1
01.1.17	ミニットマンⅢ	1
01.7.27	ピースキーパー	8
01.7.14	ミニットマンⅢ	1
01.2.7	ミニットマンⅢ	3
00.9.26	ミニットマンⅢ	1
00.9.28	ミニットマンⅢ	1
00.7.7	ミニットマンⅢ	1
00.6.9	ミニットマンⅢ	3
00.3.28	ミニットマンⅢ	1
00.3.24	ミニットマンⅢ	3
00.3.6	ピースキーパー	1
00.1.13	ミニットマンⅡ	1

データ出所：バンデンバーグ空軍基地、スペース・アーカイブ・インフォメーション、ロッキード・マーチン社、フロリダ・トゥデイ

二〇〇〇年以降、米国がバンデンバーグ空軍基地（カリフォルニア）から発射した地上発射大陸間弾道ミサイル（一部）



て考えれば、横須賀に配備されたトマホーク巡航ミサイルがとてつもない脅威であり、これの存在が、北朝鮮指導部をしてミサイル保有、発射を正当化する論拠を与えていることである。三番目は、ミサイル発射実験も、すでにミサイル大国の既得権と化していることである。アメリカのNGOが調べたところでは、2000年1月から今年7月までの間に、アメリカは、カリフォルニア州の番田バーク空軍基地から、35回、大陸間弾道ミサイルを発射した。この多くはミサイル防衛実験のためと思われ、着弾地はマーシャル諸島のクワジェリン環礁である。アメリカは、「自由連合協定」という不平等条約で同環礁をミサイル実験サイトとしてマーシャル諸島から借り上げている。

国際法の欠落、現存する北朝鮮への脅威、そして大国の既得権、このような視点を欠落した「北朝鮮非難」や「制裁」は著しく公平性を欠くものである。たしかに放っておけば、技術開発の結果北朝鮮はミサイルは本当に私たちにとっての「脅威」になるかもしれない。核兵器が加わればその危険性はさらに増幅される。しかし、それには相当の時間＝10年スパンの時間がかかるだろう。

であれば、私たちには、その10年なら10年をもっと有効に使うことができるのではないだろうか？

それは「すべての国のミサイル」の制限を含む、安全保障対話を忍耐強く進めることである。その対話を目指す目標地点は、ミサイルと結合したときに猛威を振るう「核兵器」のない東北アジアを、まず、日・韓・朝の三つの「非核国」を軸として形づくることである。

ところが、日本ではこのような議論は一向に活性化しない。それは何よりも「脅威」を口にする人たちが、ノドンやテポドンを脅威だと考えていないからではないのか。そして、彼らは市民の安全を本気で心配などしていないからだ。

(たまき かずひこ)

原子力空母横須賀母港問題、 真の反対運動はいよいよこれからだ。

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会
呉 東 正 彦

横須賀市と市長の動き

12月2日米海軍は2008年に退役予定の通常型空母キティホークの後継艦として横須賀基地に原子力空母G・ワシントン配備すると発表した。私たちはこれまでに地元及び全国から寄せられた原子力空母の横須賀母港計画反対の署名を横須賀市長と神奈川県知事に提出し、市長も県知事も再三に原子力空母を配備しないよう申入れてきた。しかし今年になってから、各方面から、この問題についてのキーパーソンである横須賀市長を容認に転じさせようという動きが顕在化してきた。これに対して私たちは3月30日に横須賀市長にさらに追加の署名(合計で第2次分47万)を提出し、また4月2日には『原子力空母はゴミだ。春のピースフェス』を三笠公園で開催し、市民に原子力空母反対を訴えた。

しかし4月16日には横須賀商工会議所の幹部が、横須賀市議会の主要会派の議員と、マスコミ各社の記者を連れて、実質的には米海軍の招待の元で、原子

力空母の母港サンディエゴへの訪問ツアーに出発した。そして丁度それと期を一にして、4月17日に、「原子力軍艦の安全性に関する文書(ファクト・シート)」という一方的な宣伝文書が米政府から日本政府経由で横須賀市に届けられた。さらに5月になると、横須賀市は『空母後継艦問題についてのご意見を聞く会』を5月15日に開催することを発表した。その方法はたった2時間、市民に公開せず、既成団体の関係者に偏った人選によるものであった。私たちは一般市民の声を無視するものと批判したが、やはり予測したとおり、5月15日の会では、出席した団体関係者から、原子力空母容認論が相次いだ。さらに横須賀市は6月8日に公募定員120名で第2回の『空母後継艦問題の意見を聴く会』を開

いたが120名中49名しか発言していないところで終了してしまっ

た。そしてその翌日蒲谷横須賀市長は、6月12日に外務省が安全性についての横須賀市の質問書に対する回答書をもって来るか



7月16日市民が意見を言う会

今こそ、東北アジア非核兵器地帯の設立を！

国際 オンライン 署名

今すぐ、署名を！

- 呼びかけ
- NPO法人ピースデポ
 - 平和ネットワーク(韓国)
 - 太平洋軍備撤廃運動(PCDS、カナダ)

要
請
文
(一
部)

6ヶ国協議参加国(大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、日本、中華人民共和国、ロシア連邦、アメリカ合衆国)政府の皆様、

60年以上も続く核兵器の脅威に苦しんできた東北アジア地域の平和と安定を確固たるものにする一つの手段として、私たちは東北アジア非核兵器地帯の設立を求めます。南半球の陸地のほぼ全てと海洋の3分の2はすでに非核兵器地帯になっています。

今こそ勇気を持って行動し、東北アジア非核兵器地帯の設立によって非核兵器地帯を北半球へと拡大すべきときです。

下のサイト上で、今すぐ署名してください。署名の集約は、必要に応じて行います。

www.petitiononline.com/neanwfz2/petition.html

韓国語、英語版のサイトは以下の通り

英語：www.petitiononline.com/neanwfz1/petition.html

韓国語：www.peacekorea.org/main/board/view.php?id=webzine&no=67

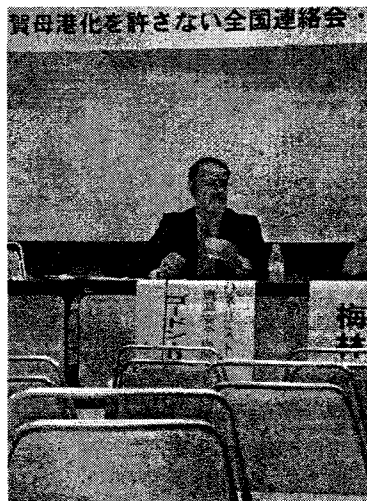
ら、6月14日に全員協議会を開きたい、と市議会に申し入れた。そして6月12日には、麻生外務大臣がファクト・シートの内容をなぞっただけの回答書を持参すると同時に、通常型空母配備の可能性はなく、原子力空母のための横須賀港の浚渫工事を日本側の予算で行なうための合意を6月15日に日米合同委員会が合意したいので、原子力空母の母港を容認してほしい、と迫った。これを受けて、蒲谷横須賀市長は6月14日の市議会での全員協議会で、原子力空母配備を容認する発言をしてしまったのである。これは、自らの公約に違反し、危険な原子力空母母港に反対してきた市民、市議会を裏切るものに他ならないと同時に、特に今年になって蒲谷横須賀市長は完全に日本政府として意を通じて、原子力空母容認のためのアリバイ作りをしてきたとしか思えないものである。

しかしこのことは、裏返して見れば、横須賀市長の持っている港湾法の権限が如何に強く、市長がきちんとこれを行使すれば、原子力空母の母港が阻止できることを、端的に示しているものに他ならない。だからこそ、真の反対運動はいよいよこれからである。

真の反対運動を—その第1

原子力空母母港の危険性を、広く市民に、全国へ広めていくことである。私たちは5月21日に梅林宏道さんによるファクトシート批判学習会、6月13日には原子力資料情報室上沢千尋氏、西尾漢氏による、首都圏で原子炉事故による死者が100万人以上というレポートの発表を行った。さらに米国の原子炉安全性の第一人者であるゴードン・トンプソ

ン氏（資源安全保障研究所所長）に依頼して『横須賀の原子力空母化による放射能事故の危険性』という報告書を作成してもらい、7月6～8日に来日して各地で講演をもらった。その内容は①原子力空母の原子炉事故の原因として、地震、津波、衝突、座礁、沈没等の事故だけでなく、意図的な内部要員による破壊行為や、航空機や船を使ったテロ攻撃の危険性も無視できない。②原子力空母の原子炉で炉心損傷事故が起きた場合、格納容器



トンプソン氏

が隙間の空間が少ないコンパクトな設計になっている、原子力空母の原子炉炉心は、比較的多くのジルコニウムを含んでおり、そのために格納容器内で水素爆発が起きやすい、炉心は高濃度のウラニウムを含んでいる、等から、炉心損傷に続いて格納容器が損傷し、放射性物質の放出を招く危険が大きい。③原子力空母の原子炉から放射性ヨウ素が大気中に放出された場合1キロ離れた風下の大人は140Sv、10キロ離れた大人は17Svの甲状腺線量を浴びることとなる。④キティホークが別の通常型空母と交代すれば、放射能事故の危険性は完全に回避できるし、米海軍は放射能事故の危険性とリスク軽減のための選択肢を検討するため、環境アセスメントをすべきである。という重要な指摘を含んでいる。この明白な原子力空母母港の危険性を全国民に共有されるよう広めていきたい。

真の反対運動—その第2

原子力空母反対の民意を横須賀市と日本政府に示して母港容認の撤回を求めることである。今年1月の神奈川新聞の世論調査でも6割の市民が原子力空母母港に反対し、市長容



副知事と会見するトンプソン氏

認直後の神奈川新聞の世論調査でも6割の市民が市長容認に反対している。原子力空母ストップの第2次署名は6月に入って50万を突破し、私たちは6月28日に横須賀市に未提出分を提出し、7月7日には神奈川県知事に提出した。

7月9日には、横須賀基地前のウエルニー公園で、原子力空母の配備阻止7.9首都圏大集会が、3万人の参加者によって盛大に開かれた。会場も、周辺の市内も大変な熱気に包まれ、原子力空母の問題が首都圏全体の問題であることという広がりへの足掛かりとなるものであった。

さらに7月16日夜には、2回の横須賀市の『ご意見を聞く会』で意見の言えなかった人、抽選で外れた人、忙しくて応募できなかった人、その他多くの市民の声の交流、横須賀市への発信の場として、党派を超えた市民の主催による『原子力空母No! 市民が意見を言う会』が、100名以上の市民の参加で開かれ、市長の容認発言は市民への裏切りだ、住民投票を求めるべきではないか、等のさまざまな意見が活発に交換された。

これらの市民の声の盛り上がり、是非原子力空母母港についての住民投票の実施、そしてそのための住民投票条例の直接請求への運動等に繋げていきたい。

真の反対運動—その第3

原子力空母母港のための横須賀港の浚渫工事を許さない取組である。国はまず浚渫工事のためのボーリング調査を行うための港湾法協議を、8月3日に横須賀市に申請し、その一方で浚渫工事のための深淺調査を開始している。それらの調査の結果に基づいて、浚渫工事費用を平成19年予算に概算要求して、年明けに本工事についての港湾法協議を、横須賀市に求めて来る予定である。しかしこの浚渫工事は、原子力空母母港のためというだけでなく（市長が原子力空母母港を容認するかしないかに関わらず）横須賀港内には大変汚染されたヘドロが堆積して奇形の魚が発生しており、浚渫が大変な汚染拡大をもたらすという意味でも、大変問題のあるものであり、許可してはならないものである。私たちは、まず横須賀市がこの浚渫工事のための調査を許可しないよう、そして浚渫本工事も許可しないよう、様々な運動を展開していく予定である。

以上のとおり、このあまりに危険な原子力空母の横須賀母港までには、あと2年あり、反対運動はいよいよこれから、正念場である。そのために私たちのなすべきこと、できることは沢山ある。全国のみなさん、是非今横須賀市長へ、横須賀市へ、容認を撤回するよう、浚渫を許可しないよう、メッセージを送って頂きたい。

(ごとう まさひこ)

〒238-8550 横須賀市小川町11 横須賀市長 蒲谷亮一殿
FAX 046-824-2610 メール sd-mo@city.yokosuka.kanagawa.jp



1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

夏の区切り

今年の東京の夏は、8月になってから突然猛暑に襲われた感じで、それまでの長かった梅雨と涼しさに慣れた精神と肉体が悲鳴を上げている人が多いのではないのでしょうか。そして、一気に三つの台風が発生し、沖縄と本州を直撃しています。

記録破りの長雨と豪雨によって、全国各地で多くの人の命と自然が破壊された後だけにこれ以上被害がないようにと祈るばかりです。

早いもので、前回の原稿を書いたから、一ト月半近く経ちました。最近、編集部からの原稿締め切り通知のメールが一つの精神的緊張をもたらす触媒のようになっています。もう一つの精神的、運動的な区切りは、毎月4日の署名提出行動ですが、こちらは131回目が終わりで、夕方の6時から7時過ぎにかけての首相官邸やアメリカ大使館周辺の空気や気温、明るさなどの変化に季節の移ろいの

早さを感じるようになっていきます。

この間、実に色々なことが起こり、いろいろな行動、会議、集会、コンサートに参加し、多くの人々と出会い、感動と感謝を頂きました。

原水禁世界大会に参加して

ここ数年定例となっている広島・長崎の原水禁世界大会への参加は、8月3日福岡で開かれた国際会議だけとなりました。「東北アジアの安全保障と非核化」をテーマに、北朝鮮問題の六カ国協議には二カ国足りない日、韓、中、米の民間活動家をゲストに迎えて、原水禁の福山事務局長が加わっての討議でした。中国を仮想敵国とする日米軍事再編と在韓米軍再編の渦中において、北朝鮮のミサイル問題、国家や政府を超える民衆同士の平和構築の重要性など多くの論点が出され、最後に大会決議が採択されました。その質疑応答

コーナーで、私は次のような質問ペーパーを出させてもらいました。

「東北アジアの平和拠点として、沖縄に国連のアジア軍縮、人権、平和機関を誘致しよう。第二次世界大戦、日本の侵略戦争15年の最後の激戦地は沖縄でした。そして、広島、長崎の被爆へと続き、日本は敗戦となりました。(天皇制=国体の護持を条件に)戦後から今日、そして日米軍事再編ロードマップの2014年以降も、日米軍事態勢の不沈空母=侵略戦争の要石として、沖縄の軍事強化が続くと予定されています。それだけに、沖縄を軍事から平和の要石へ変えることが、東北アジアでの軍事紛争を防止する第一歩だと考えますが、ご意見を聞かせてください。」

この意見に唯一積極的に反応してくれたのは、韓国の参与連帯運営委員会副議長で、平澤の米軍基地拡張反対闘争の現場で闘っているジン・ヨンジョン氏でした。「中国に対する米韓日の軍事再編を止めるために平澤と沖縄を結ぶわれわれの運動を強化する必要がある。そのための一つとして、早急に沖縄に行き、2、3ヶ月住んでその動きを阻止する必要がある。」という単刀直入で力強い意見でした。

沖縄戦へのこだわりから見える事

そうした中で私は、先月号に書いた沖縄戦についてのこだわりがいまだに取れていません。珍しく私の原稿についての反応が直接寄せられたこともあったのですが、その後も、沖縄戦の真実と日米軍事再編について考え続けてきました。

そして、北朝鮮のミサイル発射以降の政治状況の激変といってもいい程の変わり様についても、今までのように自然現象のように状況変化を捉えるのではなく、次の展開に想いを巡らすようになりました。

実際、ミサイルが発射された7月5日以降

の日本の政治、軍事、社会の動きは、堰を切ったように日米軍事再編強化に向かっているのではないのでしょうか。つまり、改憲と戦争の道へと世論を引っ張る力が、今年の郵政民営化選挙の時と同じく発揮されているのだと思わざるを得ないのです。

歴史や時代を動かす大きな出来事、事件、戦争などは、決して自然現象的に偶然起こるものではなく、諸々の要素が絡み合っている中で、その時代の支配層、権力者たちが仕掛けて起こすと言う意味で必然だと私は思っています。

こうしたものの見方、考え方は、ともすると謀略史観、陰謀史観とか危機アジリという批判を受けてきたのではないのでしょうか。というより、自分自身がそうした批判的な見方を持っていたというのが正直なところなのです。実際、世の中にはユダヤ民族陰謀説とかフリーメーソン陰謀説という類の話が山ほどあったし、今もあるのでしょうか。

ですから沖縄戦のことについても、日米支配層が事前に交渉し、準備して戦場に仕立て上げたというのは、余りにも穿った見方だという批判もありました。しかし、私が言いたかったのは、今回の日米軍事再編のロードマップとの対決は、戦争を仕掛けてくる日米支配層の軍需、資源、金融グローバル資本や政治との決定的に重要な闘いとなる覚悟を持つために、それぐらいの穿った見方が必要だと考えたからなのです。

在日米軍再編のあとに来るものは

もう一度繰り返しになることを承知で言わせてもらおうと、そのロードマップ通りに2014年に普天間基地が返還され、辺野古の新基地が完成し、海兵隊の司令部がグアムに家族共々避難した暁には、彼らはいつでも戦争ができる実戦態勢に突入するのです。それまでに、日本全国は基より周辺地域である日本近

海から台湾、フィリピン、グアム、ハワイでの日米共同訓練を充実一体化させ、ミサイル防衛網も沖縄から北海道まで対中国、北朝鮮に向けて実戦配備が完成しているのです。

更に彼らにとって望ましいのは、憲法9条の改悪と集団的自衛権の発動が世論の支持を得ていることでしょう。しかし、それがなくても、今回の北朝鮮のミサイル問題への反応を見れば、戦争はいつでも始められると彼らは踏んでいるはずです。

発射直後の安倍晋三や額賀防衛庁長官の自衛権の発動として先制攻撃は在りうるという暴言に対し、かの有名なヤフーの世論調査は、圧倒的支持という結果を示しました。その結果にはネット右翼の作為があったかもしれませんが、もしミサイルが日本近海や地上に届いていたとしたら、更に強硬な世論が作られていたことは確実だったでしょう。まさに



8・7防衛庁、防衛施設庁前行動

2014年に向かってのロードマップの意味するところは、そうしたきっかけで起こされる戦争の危機が日常となることです。

しかし、そうした状況になってしまったら実際に戦争を止めることはできない、と歴史は教えているはずだ。

過去の戦争をふりかえり、未来へ

日本が、昭和にはいつから15年侵略戦争に向かう時代の総括がもっと真剣に議論され、多くの人々が納得いくものとして広げる必要があると思います。歴史を学ぶというこ

とは、過去の事象を表面的に追うのではなく、その時代を動かしていた権力の分析と戦争に駆り立てられていった民衆意識と平和勢力の関係も含め、国内、国際関係の真相を明らかにすることでしょう。そして、次にその過去が、決して過ぎ去った別の次元のものではなく現実と具体的にどう連続しているのか、もしくは不連続かを明確にすることでしょう。

そして、最も重要なことは、未来への責任をどう果たすのかを明示することだと思います。辺野古で闘い続けている人々が言う「子や孫の世代に戦争を起こさせない」という確信を広く民衆意識として形成するために、具体的な問題点を明らかにすることだと思います。

今問題なのは、この現実を、次の現実をどのようなものにするために仕掛けられているのかが明確になっていないことではない

でしょうか。もしくは、ある程度明らかではあっても、切羽詰った危機という時代認識には程遠い気がするのです。

要するに、真実を伝え人々の心を突き動かす情報が決定的に封印されているのです。その一方では、支配権力の大本営と成り果てているマスメディアによるマインドコントロールが、私たちの生活の全領域に行渡っている気がしてなりません。

15年戦争の突破口になった柳条溝事件から満州事変へと戦争が拡大していく1931年は、文字通り戦時中だったはずだ。しかし、当

時の国内の民衆意識は、不況下にはあって金融恐慌、世界恐慌という生活不安に駆られながらも、その戦争が益々拡大して中国全土へと広がり、10年後には対米英戦争に雪崩れ込むなんて誰も考えてはいなかったでしょう。もしくは、戦時中という意識すら持たされていなかったのではないのでしょうか。更に、大本営発表に浮かれていたわけではないにしても、日本が負けると思っていたのは、ごく限られた真実の情報をもっていた一部の人間だったはずだ。

「聞け！わだつみの声」という有名な映画の中で、学徒動員の兵士が南方のジャングルで死ぬ間際に「こんなところで死ぬのなら、あの時に死ぬ気で闘えばよかった」という主旨の言葉を残す場面があったと思います。

今は「戦中」か

一昨年8月、沖縄辺野古から平良夏芽さんが東京防衛施設庁前での抗議に参加した後の集会で、「参加者の皆さんで戦後生まれの方はどれぐらいいらっしゃいますか。」と質問されて、不覚にも私を初め多くの人が手を挙げたのです。ちょっと意地悪な質問でしたが、と断って平良さんが言ったのは、今は自衛隊が軍隊としてイラクに派兵されているのですから「戦中」であり、皆さんは戦前生まれとなるんです、という言葉でした。そして、その言葉を引き継いで、だからこそ私たちは命を賭けて阻止闘争をしているんです。イラクの人々をこれ以上殺さないように、日本と米国政府の言いなりにならない、新基地を作らせない阻止闘争に体を張っているんです、という言葉に少なからぬ衝撃、感動を覚えました。

その後、日本の自衛隊は、米軍一体となって陸海空における作戦を続け、この7月陸上自衛隊だけは撤退しましたが、航空自衛隊は作戦行動を一層強化拡大し、米軍の軍事行動

との一体化を進めているのです。イラク戦争は終わっていませんし、アフガンへの侵略も続いています。

そして、北朝鮮のミサイル問題とほぼ同時期にイスラエル軍によるガザ地域とレバノンへの軍事侵攻が開始されました。米国からの圧倒的な軍事援助と支援によって成り立っているイスラエルの軍事国家に対するパレスチナ、アラブ民衆の抵抗という基本構造の中で、その侵略戦争と虐殺を止める国際的な民衆の力は限られています。何よりも、米国がそのことを支持している以上、多くの尊い命が殺戮によって奪われ、憎しみが増大するのに比例して軍需産業の利益が天文学的に大きくなるということです。まさに、テロと報復を煽り立てることによって戦争の長期化を図り、人の血を吸い尽くす吸血鬼以上の悪魔的なグローバル資本の意思が裏側に見え隠れしています。

米国防省のQDRを読む

そのことを、米国防省の公式発表である「4年ごとの国防計画の見直し=QDR」は、その基本認識のところで「2001年9月11日テロ以来の5年間、米国は長い戦争となるであろう戦いの最中にある。(中略)我が国及び世界中にある権益を成功裏に防衛するように準備し、態勢を整えておく必要がある。」そして、「現在の戦時下により機能的に対応すると共に、更に今後20年間の不確定性に対するヘッジを確保する。」といい、長期にわたる戦争態勢を続けると公言しているのです。

更に、「パートナーシップ能力を構築し、一体となった取り組みを達成すると共に、共通の敵を打倒するために他国と共同で、又は、他国を通して行動するため(すなわち、米国自身が行動するのではなく米国の友好国が自らより多くのことができるようにするため)の間接的アプローチを取れるような権限及び

資源を保有する。」と言い、日本や韓国の軍隊とのパートナーシップ=軍事同盟の再編強化を明示しています。その中でも、括弧の部分重要なポイントです。つまり、この間言われてきた日米軍事一体化の中身が正直に出ているものです。つまり、米軍の尖兵となって自衛隊が軍事作戦に従事すると言うイラクの現実と将来の東アジアに戦争をヘッジしているものです。

このヘッジと言うのが曲者です。本来は、金融や為替投機用の言葉で、いわゆる両建てでの危機回避、損失回避という意味だといいます。それを軍事的に使

うとどうなるかが問題です。つまり、日米軍事同盟の強化の中身として、ヘッジを確保するという事は、米軍が戦う場合と米軍は関わらないで日本軍の闘いを間接的にアプローチするような権限及び資源を準備するという事です。つまり、米国にとっての危機回避、損害回避の両面作戦になるのです。

例の規制緩和、郵政民営化や会社法の改悪など米国からの年次改革要望通りに日本の国のあり方を変えてきた小泉政権の米国ブッシュへのポチ貢献からして、今回の軍事再編における日米合意は、そうしたQDRに基づく米国からの指示ということになることは火を見るよりも明らかでしょう。

顕在化する軍産複合体

実は既にその答えが相次いで日本政府から公表されていたのです。一つは、一昨年の1

2月に閣議決定された「防衛計画の大綱」で、もう一つがこの8月1日に出された「防衛白書」です。

これらの特徴は、従来の日米安保体制から二つの重大な変更をしていることです。

一つは、日米共通の戦略目標、軍事態勢を高める軍事的一体化と言うことで、もう一つが

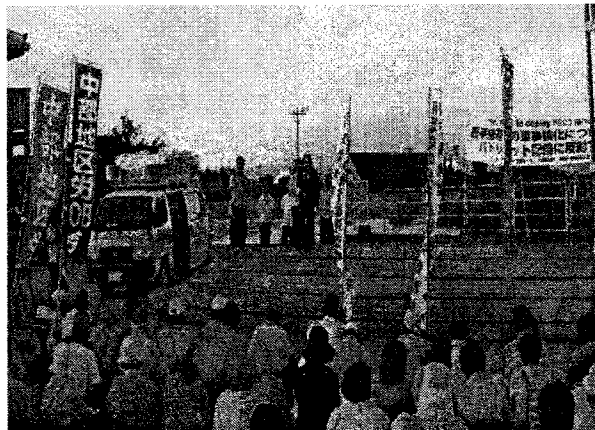
中東から東アジアにおける地域紛争、大量破壊兵器、国際テロへの主体的、積極的な関与、とりわけ北朝鮮、中国の脅威を名指ししていることです。

そして、ミサイル防衛が重点的に取り上げられています。こ

れこそ、まさに日米軍事再編強化そのものであり、昨年10月から今年の5月に確定された「日米同盟、未来のための変革と再編」の本質です。

こうした平和憲法をないがしろにする戦争態勢を準備してきた重大な変更が、一体どこで決められてきたのかが問題です。この疑問を解く鍵は、前号の沖縄戦の真実をも解く共通の方程式でもあります。つまり、日米のというより、米国の軍需、資源、金融の巨大資本が作る軍産複合体であり、いわゆる近代戦争を引き起こし巨大化してきた国家をも超えるグローバルネットワークだと確信しています。

その方程式から導き出される回答の一つが、「日米安全保障戦略会議」という日米産軍複合体を絵に書いたような組織です。2001年の9.11テロの翌年、アフガンへの侵略戦争に



7・19北谷町、パトリオット配備反対集会

突入した2002年から年に2回米国と日本で会議を開催し、戦争戦略の討議と同時に軍需産業を儲けさせるためのミサイルや兵器の展示会を併設する恐ろしい会議です。しかも日本での主な会場が、憲法制定を記念し、民主的な政治発展のためにあると言われる憲政記念館なのです。

その戦略会議の問題点は、ここでは書ききれないほどあるのですが、一番の問題は何かと言えば、その秘密主義でしょう。そもそも、こんな会議があるなんて私も昨年か一昨年始めて知ったのです。

何故知ったかと言えば、確か民主党の党首に前原誠司が当選した前後のインターネット情報に流れたのがきっかけだったと思います。

それは、その戦略会議の日本側の母体でもある「安全保障議員協議会」という憲法改悪、国防族議員の集まりの常任理事に前原がなっているという批判とその戦略会議は、日米の防衛族議員と日米の右派シンクタンクによって定例化され、これまた日米の巨大軍需産業がバックアップしているというものでした。

「日米安全保障戦略会議」が開かれる

それから具体的にインターネットで調べてみたところ、何と第8回目の会議が今日長崎被爆の日から3日間開かれるというのです。副題が、新QDR戦略と日米同盟への期待となっています。

そして、挙げられているテーマは、9日が「日米新ミサイル防衛構想について」、10日が「新QDR戦略と日米同盟への期待」、そして、最終日が「ホームランドセキュリティ/NBCテロ対策問題」と分かれていて、それぞれに軍事関係の政治家、防衛・国防官僚、研究員そして、軍需産業の代表が基調報告者、パネリストとして名前を連ねています。民主党党

首を降りた後、影の薄くなっていると思われる前原誠司も、最終日の基調講演者の一人になっています。

その呼びかけ案内の一枚チラシには、会議の主催が明記されています。安全保障議員協議会、(社)日米文化振興会、(社)中央政策研究所、ヘリテージ財団の4者となっています。背景写真には、二隻のイーグス艦と長距離弾道ミサイル、迎撃ミサイルと見られる写真が7つほどレイアウトされているのです。会場のキャピトル東急ホテルには、総合防衛装備展が開設され、「従来の米国各企業に加えヨーロッパなどの企業、及び防衛庁等(予定)の協力を得て総合防衛装備並びにホームランドセキュリティ関連展示会を開催いたします」ということです。そのミサイル防衛システムには、今後総額6兆円もの資金が必要だという試算があるそうです。グアム移転への1兆円も含め約3兆円にも上るという軍事再編経費の総額試算とは別の経費です。そうした長期需要を作り出すため初期投資として様々な裏工作資金が軍事企業から政界、官界へ流れてきたわけです。まさに軍需産業にとって冷戦、熱戦、対テロ戦争合せて、軍事的対立と戦争は無限の需要を生み出す打ち出の小槌に他なりません。

嘉手納のパトリオットミサイル配備と県知事戦

そのミサイルとの関連で、またもや沖縄への理不尽な押し付けが強行されようとしています。北朝鮮のミサイルにはあれ程の過剰反応を煽るマスメディアは、この問題について殆んど情報を封印しています。沖縄の負担軽減を強調していた日本政府の舌の根も乾かぬ内の暴挙で、何と米軍のPAC-3パトリオットミサイルという最新式の迎撃ミサイルを沖縄の嘉手納基地と嘉手納弾薬庫に24基も配備するというのです。

当然、地元では反発し怒りを込めて反対を表明しているにもかかわらず、この8月中には早くも実戦配備要員約600人と家族約900人が沖縄に入、9月には装備品機材が持ち込まれ、年内には実戦運用が始まるというのです。

額賀防衛庁長官や北原防衛施設庁長官、そして小池沖縄担当相長官たちが相次いで沖縄に来ています。そして、県知事を初め沖縄の保守陣営、経済界へのプレッシャーを強め、同時に秋の県知事選挙をにらみながら沖縄御万人を取り込もうとしています。その影で過去の選挙の時と同様に巨額に裏資金が動いているようです。

それが表に出てくる時には、日本政府の言いなりになる保守候補者として一本化がなされるのと同時に革新陣営と反自公保守勢力の分断、対立という状況にならないか、と多くの心ある人々が憂慮しています。実際、この間の候補者選びの経過を見るとこの疑いを濃くせざるを得ません。

沖縄の選挙では、反自公でまとまって一本化すれば必ず勝利するというのが定着しています。三年前の宜野湾市長選挙での伊波洋一さんから二年前の糸数慶子さん、昨年の衆議院選挙での照屋寛徳さん、下地幹男さん、そして宮古島市、沖縄市長選挙と連勝記録を作っているのです。

一方ではこの2月の名護市長選挙のように反自公が分裂すると必ず敗北しているのです。ということで、今回の県知事選挙が今後の沖縄の存亡に関わる重大な選択となることから考えれば、日本政府と戦争勢力が必死で反自公勢力の分裂工作を進めることは火を見るより明らかです。

自民党総裁選後の戦い

私は、この8月15日、小泉首相が靖国参拝を強行すると思います。そして、安倍晋三へのバトンタッチによって、一気に中国や北朝鮮、韓国との緊張を高め国内政治の空気を変えてしまうのではないかと危惧しています。戦前の侵略戦争時代から米国の政財界とつながっていた岸信介の孫である安倍晋三は、その歴史を今日引継ぐのに最も相応しい人物として選ばれたのです。誰にか、というと、米日の軍産複合体だと確信します。

この夏から秋、臨時国会における共謀罪、教育基本法、国民投票法などの悪法を巡っての分岐は、戦争と平和の分かれ道となる歴史的に重要な時期を迎えると思います。

だからこそ、沖縄では分裂工作を撥ね返して反自公統一の県知事候補を擁立することに全力投球が求められます。そして、全体状況に対しては秋の臨時国会から来年の参議院選挙へ向けて憲法9条を守り、戦争反対の大きな共同戦線を作っていくべきでしょう。

日米軍事再編のロードマップを破綻させ、子や孫の世代に平和な時代をつなぐために現実を変えるべく何をなすべきか。その答えを共に見出し、実践していきましょう。

(おおた たけじ)

オキナワの基地の三ヶ月

2006年5月23日～8月2日

皆川みずゑ 編

●5月23日

午前11時半ごろ、宜野座村の宜野座漁港沖合で米軍の上陸用とみられるボート4隻が訓練水域を外れ、モズク漁場に侵入した。米軍キャンプ・シュワブから米軍キャンプ・ハンセンに移動していたとみられる。同午後4時40分ごろ、逆ルートでキャンプ・ハンセン側からキャンプ・シュワブ側に航行した。

モズクに被害はなかった。

防衛施設庁の長岡憲宗業務部長は、在沖米海兵隊の家族住宅の整備状況について、米側への提供が始まった1979年から2006年までの27年間に2936戸建設され、経費は累計1197億円に上ることを明らかにした。長岡部長は、家族住宅1戸あたりの間取りについて、「一般的な例」とした上で、低層住宅(2階建て)3寝室、約145平方メートル、高層住宅(九階建て)3寝室、約137平方メートルと説明。同住宅の平均単価は、基礎補強や付帯設備などを除いた一般的な低層家族住宅の建設費が1戸あたり約3000万円、高層家族住宅で約3100万円とした。

●5月25日

米軍の航空機騒音に悩まされている北谷町で、米軍と共同使用の同町桑江から役場庁舎へのアクセス道路(町道桑江17号)が4月半ばに完成したものの、米軍側から遮音壁設置を要求され、開通が1カ月以上遅れていることが24日までに分かった。仲地章桑江区自治会長は「騒音問題で米軍は言える立場ではないはず」と怒りをあらわにしている。

●5月26日

嘉手納基地の騒音防止協定で制限されている午前6時以前の未明の離陸が来年は増加する見通しであることが分かった。同基地が現在進めている製造年の古いF15を本国の新しいF15に取り換える機体更新の移動作業に伴うもので、同基地は「(残りの)48機を米国に移動させるために来年は早朝(未明)離陸が増加するものと予想される」としている。同基地は機体更新を2007年末ごろまでに完了するとしており、今後本格化するとみられる。

●5月31日

在沖米軍トップのジョセフ・ウエーバー四軍調整官(第三海兵遠征軍司令官=中将)は31日午後、キャンプ瑞慶覧の四軍調整官事務所ですら2014年から2016年の間に、普天間基地所属の中型ヘリ中隊に垂直離着陸機MV22オスプレイが配備されることを明らかにした。その時

点でキャンプ・シュワブ沿岸部に普天間飛行場の代替施設が完成すれば、「そこでオスプレイが運用される」と言明した。日本政府は普天間飛行場移設先へのオスプレイ配備を「国内配備の具体的な計画はないと聞いている」と否定してきた。

●6月1日

防衛施設庁の渡部厚施設部長は1日の参院財政金融委員会で、在沖米軍基地から発生した環境汚染の事例が、現在までに合計10件に上ることを明らかにした。うち五件は返還跡地。渡部部長は「国の責任で適切に処理している」と述べ、現在は環境への影響がないことを強調した。

基地内は(1) キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセン、ギンバル訓練場からの赤土流出(2) キャンプ瑞慶覧から周辺河川への油流出(3) キャンプ・コートニー水域内での鉛汚染など。返還跡地は(1) 1999年3月に一部返還された嘉手納弾薬庫地区跡地からの六価クロム、鉛の検出(2) 81年12月に一部返還されたキャンプ瑞慶覧跡地からドラム缶、タール状物質の漏出(3) 03年3月に一部返還されたキャンプ桑江跡地、陸軍貯油施設跡地からの鉛、ヒ素、六価クロム、油分土壌の検出(4) 恩納通信所跡地からのPCB検出一などがあるとした。

5月末日に締め切られた米軍基地従業員の2006年度定期募集は、応募者が計5261人で、昨年度と比べ2割減った。募集業務が県から駐留軍等労働者労務管理機構に移管された02年度以来、下落が続く。

●6月2日

嘉手納基地のマイケル・ベオリ広報局長から沖縄市基地政策課に「騒音防止協定を順守している」との文書が届いた件に関連し、市は2日、5月までの約半年間に同市で夜間の航空機騒音が193回計測されたとの測定結果をまとめた。同課の土地栄課長が9日に同基地に出向き、ベオリ局長に測定結果を提示する。測定結果によると、沖縄市白川の航空機騒音測定機で昨年11月からことし5月23日までの約半年間に、騒音防止協定で制限されている午後10時から翌午前6時までの夜間に記録された騒音は193回。うち70デシベルを超える騒音は62回に上り、80デシベル超も11回計測された。

●6月4日

嘉手納署は4日、器物損壊の疑いで、在沖海兵隊キャンプ・フォスター所属の上等兵ブランドン・J・シェパード容疑者(21)を逮捕した。調べでは、シェパード容疑者は同日午前3時ごろ、読谷村伊良皆にある喫茶店の駐車場で、女性従業員(31)の軽自動車の助手席側窓ガラスをブロック片で割った疑い。また、沖縄署は4日、道交法違反(酒気帯び運転)の疑いで、在沖海兵隊キャンプ・フォスター所属の伍長アダム・M・ヘルストリー容疑者(22)を逮捕した。調べでは、ヘルストリー容疑者は、酒を飲んだ後、北谷町浜川の国道58号で乗用車を運転した疑い。呼気1リットルから0.15ミリグラムのアルコールが検出された。

●6月5日

5日午後8時すぎ、沖縄県北谷町浜川の国道58号線で、窃盗事件を起こし沖縄署のパトカーに追跡されていた嘉手納基地所属の男性上等兵(18)の乗用車が、信号待ちしていた乗用車に追突、車5台を巻き込む事故となり、主婦ら2人が首に軽傷を負った。

●6月6日

嘉手納町が米空軍嘉手納基地に隣接する同町屋良に設置している騒音測定装置で6日、100デシベル(電車通過時の線路脇の音に相当)以上のごう音が午後5時までに36回記録された。2001年度以降これまで1日当たりの100デシベル以上の騒音発生回数が最も多かった15回(01年度、05年度)を2倍以上も大きく上回った。

●6月7日

嘉手納町は7日、米空軍嘉手納基地の爆音被害が激化している問題で、在沖米空軍に対し、F15戦闘機の即時撤去と即応訓練の中止を求める要請文を送付した。嘉手納町は6日に100デシベル超の騒音回数が過去最多だったことを深刻に受け止め、要請文をパンチ・モルトン同基地司令官に送付。住民から「生活が破壊される」「爆音で眠れない」「米軍は住民の身になってほしい」など20件を超える苦情があったことを伝え、「住民の安全と平穏な生活を守る立場から、F15の即時撤去などを強く要請する」と要求した。

●6月12日

島袋吉和名護市長ら北部12市町村長が、廃止された1999年閣議決定に基づく北部振興策の継続を12日に政府に求めた件で、防衛庁首脳は同日「北部が一体となって普天間飛行場移設問題に取り組もうとしている。振興策についても、そのような地元の意向に対応する」と述べた。2007年度以降も普天間飛行場が移設される名護市だけでなく北部全体の振興策を検討するとの考えを初めて示した。

●6月20日

在日米軍再編に伴う日米の政府間協議で、米側が最新鋭の地对空誘導弾パトリオット(PAC3)を米軍嘉手納基地に配備する意向を伝えていたことが20日までに分かった。同基地を抱える嘉手納、沖縄、北谷の三首長は「米軍再編に名を借りた基地強化だ」などと一斉に反発。「ミサイル配備で、今まで以上に攻撃対象にならないか」と懸念する声が上がった。

●6月22日

パトリオット・ミサイル(PAC3)の在日米軍基地への配備に関連し、米軍は外務省に対し、嘉手納基地へパトリオット24基を配備すると通知した。配備先は嘉手納基地の滑走路を中心に嘉手納弾薬庫地区(恩納村、うるま市、読谷村、嘉手納町、沖縄市)にも設置される見込み。配備に伴い、段階的に米陸軍兵員約600人が嘉手納基地に新たに配置される。

●7月4日

米軍嘉手納弾薬庫地区内の旧東恩納弾薬庫(沖縄市池原地区)の陸上自衛隊小銃射撃場建設計画で、射撃場の使用日数が年間170日、延べ射撃人数は約7千人を想定していることが4日、明らかになった。沖縄市の上原秀雄企画部長が沖縄市議会6月定例会一般質問で、那覇防衛施設局の計画概要を報告した。

●7月5日

パトリオット(PAC3)の嘉手納基地への配備問題で、沖縄市議会(浜比嘉勇議長)は5日午後、6月定例会最終本会議で抗議決議と意見書を審議する予定にしていたが、同日午前には発射された北朝鮮のミサイル問題が浮上したため、提案者の小浜守勝・基地に関する調査特別委員会委員長は「状況が変わった」として同議案を取りやめることを明らかにした。

嘉手納基地で5日午前4時ごろ、米ネブラスカ州オファット空軍基地所属のRC135S電子偵察機（通称コブラボール）が離陸した。同機は、特殊な撮影機を使って弾道ミサイルの情報を収集、分析する能力を持つ。北朝鮮のミサイル発射で監視活動にあたっているとみられる。同機は5月下旬、嘉手納基地に飛来した。また5日午前8時半ごろ、RC135W電子偵察機が離陸した。同機は無線情報を傍受できる特殊な能力を持つ。同機も監視活動に加わっているとみられる。同基地では同9時ごろから、同基地所属のF15戦闘機やP3C対潜哨戒機、外来機のFA18戦闘攻撃機が離陸している。

●7月6日

嘉手納基地では6日午前4時すぎ、電子偵察機RC135Sの離陸が確認された。同機は前日も未明に離陸、約18時間後の午後10時半ごろに同基地に戻ったばかりだった。

パトリオット（PAC3）の嘉手納基地への配備問題で、北谷町議会の與儀朝祺議長らは6日午前、那覇防衛施設局を訪れ、同配備撤回を求める抗議決議と意見書を提出した。與儀議長は、北朝鮮のミサイル発射について「国際社会への挑戦であり、国民の生命財産を脅かすもので決して容認できず、断固反対する」と強調。その上で「米軍再編で基地削減が大きな柱となっている中、PAC3配備は基地強化につながり、容認できない」と抗議した。



8月8日、辺野古座り込み842日

●7月10日

日米両政府は10日の日米合同委員会で、米軍キャンプ・ハンセン（金武町）の一部土地約72.9ヘクタールの返還を合意した。内閣府沖縄総合事務局が進めている億首（おくくび）ダム建設に伴うもので、同局がダム用地の返還を要請していた。

●7月12日

沖縄市の国道329号で12日午前1時ごろ、米軍の大型車両6台が列をなし、3回にわたって赤信号に従わずに交差点を通過するのが確認された。緊急車両による先導はなかった。

●7月13日

日米両政府は13日、日米合同委員会を開き、沖縄市の嘉手納弾薬庫地区にある旧東恩納弾薬庫地区（58.4ヘクタール）を返還することで合意した。今年秋ごろに返還される予定。防衛施設庁は返還地内に陸上自衛隊の覆道式射場を建設し、自衛隊の訓練場用地として引き続き使用する。沖縄市（東門美津子市長）は射場の建設に反対し、今年3月に市と国が交わした同地区内の市有地を国に貸与する事前契約（予定締結）の同意書の撤回を求めているが、同庁は「当初の通り事業を進める」との方針だ。

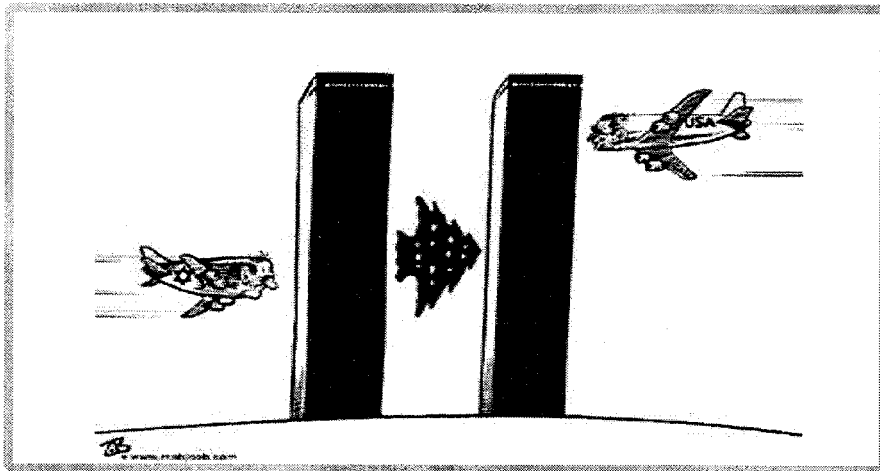
●8月2日

嘉手納基地に2001年当時、約40万発の劣化ウラン弾が保管されていたことが、米情報公開法に基づいて米空軍が公開した資料で分かった。湾岸戦争（91年）で米空軍が使用した劣化ウラン弾の約半分に相当する量となる。同基地は2000年5月、劣化ウラン弾を弾薬庫に保管していることを明らかにしたが、具体的な量が明らかになったのは初めて。

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

by Robert Ariail, South Carolina
新たな中東の誕生を見届けるはずが...これじゃ昔と変わらない。



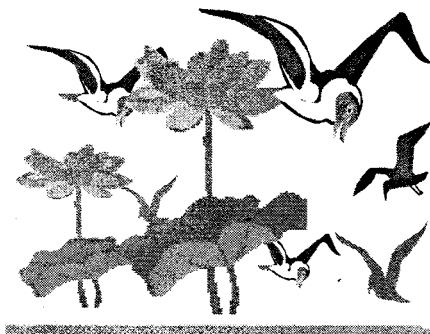


From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

編集室から

●表紙の車列はどこかで見た現実。沖縄が戦場と直結している事を如実にあらわす。レバノン国内に侵攻するイスラエル軍の車列を思わせないか。

●北朝鮮のミサイル発射で、思考停止してはならない。マスコミのプロパガンダに、現実を提供するのがミニコミとは。



会計報告 (06.6.22 ~ 8.11)

【収入】

1	先月からの繰越	522,578
2	当期の収入	36,000
	(1)会費収入	
	①維持団体	12,000
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	24,000
	(2)カンパ収入	0
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	46,484
	(1)郵送費	31,620
	(2)文具・備品	11,044
	(3)振り込み手数料等	1,400
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	0
	(6)雑費	2,420

【残高】

	次月へ繰越	512,094
--	-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.net
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)